



## SB 28、AWGハイライト

2008年6月7日 土曜日

6月7日（土曜）、AWG-KPでは、方法論に関するワークショップが開催された。ナイロビ作業計画に基づくモデリング、シナリオ、ダウンスケーリングに関するインセッション・ワークショップも開催された。また、AWG-LCAの下での、資金や技術移転、政府間会合の調整、キャパシティビルディング、決定書1/CP.10(ブエノスアイレス作業計画)、資金メカニズムの見直し、非附属書I国の国別報告書、途上国における森林減少による排出削減といった幅広い問題に関するコンタクトグループや非公式協議が開催された。

### AWG-KP

**方法論に関するワークショップ:** 事務局は、UNFCCC及び議定書の下で関連する方法論を紹介し、地球温暖化係数(GWPs)に関する背景情報を伝えた。

IPCCのSimon Egglestonが、それまでのガイドラインからの細かい変更点と比較しながら、2006年IPCC国別GHGインベントリのガイドラインを紹介した。

また、IPCCのVenkatachalam Ramaswamyは、GWPの推計の複雑さについて述べ、今後、代替する可能性のある数的指標の概要を説明した。人為起源の炭素貯留に関する変化を推計するために管理地を代用することに対する懸念を受けて、Egglestonは、次回のIPCC総会でインベントリ・タスクフォースが新たな科学情報のインプットを検討することを提案していると報告した。

報告に関する経験について、ニュージーランド、EU、ノルウェー、カナダ、スイスが、第2約束期間中は2006年IPCCガイドラインを使用するという案を支持したが、今後、方法論に関する作業が必要になってくる可能性があるとして述べた。中国は、報告方法の変更によって生じうる問題点について強調した。

ブラジルは、GWPsはメタンの影響を過大評価してしまうとし、欠陥部分を強調した。EUとノルウェーは、GWPs利用を支持。EUは、排出量の共通換算単位にはGWPのアプローチが最適だと強調した。ニュージーランドは、緩和ポテンシャルのGWPsの影響を指摘し、MRVと緩和ポテンシャル



に関するAWG-LCAの作業にも関連があると強調しつつ、GWPesに対する一貫した取り扱いを求めた。AWGのKonate副議長は、この議論の総括は月曜に入手できるようになると伝えた。

## SBSTA

**ナイロビ作業計画 (NWP) に基づくモデリング、シナリオ、ダウンスケーリングに関するワークショップ:** NWPに基づく活動の概要を述べ、SBSTAのPlume議長は、各国の経験とニーズの共有を締約国やその他の利害関係者らに奨励した。IPCC及び世界気候研究計画 (WCRP) からの発表者は、地域別の気候モデルの進歩や、地域別または小地域別の気候シナリオを開発するためのダウンスケーリング技術、キャパシティビルディングについての考察を発表した。また、ワークショップの中で、国連開発計画 (UNDP) からは、気候モデルのアウトプット及びダウンスケール版データを政策決定者向けにもっと役立つものとするための実践方法に関する発表も行われた。

その後の議論では、特に、利用者と開発者の間での対話、意志決定者のニーズに対応する重要性、リスク管理アプローチ、一連のシナリオすべての利用、異なる時間スケール、地域センターの有効性などが強調された。詳しい情報は次のURL参照のこと: <http://unfccc.int/4377.php>

## コンタクトグループ及び非公式協議

**政府間会合の調整 (SBI):** 本コンタクトグループでは、多くの参加者が、COP 14及びCOP/MOP 4の多様な組織の作業負荷の重さに対して懸念を示し、2013年以降の枠組みのとりまとめに重要ではない議題項目については議論の先送りを行うという提案が一部の参加者から挙げられた。オーストラリアなどの国々からは、事前会合などのイベントを加えると3週間にも及ぶ会合への懸念ならびに、同時平行で行われる閣僚会合に係わる作業負荷に対する懸念が示された。また、開催地ポズナニでの宿泊施設に対する不安も寄せられ、インドが“天文学的な”料金を指摘したが、ポーランドは「宿泊施設には空きがある状況であり、これを支援するためのロジチームが発足している」と伝えた。

**9条レビュー(SBI):** 非公式協議では、関連トピックを短期的な問題と長期的な問題に分けて検討した。また、特権と免責事項に関する独立法規に関するツバル提案を受けて話し合いが行われ、手続きに関する問題点が討議された。月曜に向けて共同議長が草案文を作成予定。

**AWG-LCA (技術):** ニュージーランドは、本コンタクトグループで、農業用の緩和技術について強調した。G-77/中国は、緩和技術と適応技術の均等な取り扱いを主張し、条約の下で技術移転メカニズムを設置する必要があると強調した。EUは、条約の下での調整準備を制度化する案を支持し、新たな調整機関の設置を提案した。日本は、技術が将来の協定の中核要素になる筈であるとし、セクター別アプローチについて強調した。ガーナは、報告ガイドラインや附属書I国からの年次報告書、



条約レビューのメカニズムとの連携などを示唆しながら、技術移転に関するMRVについて述べた。アフリカ・グループは、知的所有権（IPR）が主な障害であるとし、適応は民間投資を誘引していないと指摘した。米国が、条約の合意以降の変化が大きいと指摘する一方で、中国は附属書I国の実施不足は相変わらずであると述べた。EUは、炭素価格と技術移転との関連性について強調した。AOSISは早期警戒技術について強調した。パキスタンはライセンス供与の義務化について強調した。

**AWG-LCA (資金):** 本コンタクトグループで、Machado議長は、資金及び投資に関するワークショップの総括 (FCCC/AWGLCA/2008/CRP.3)を紹介し、次の5分野を重点化することを提案した。すなわち、「予測と持続が可能な資金源」、「必要な資金の規模」、「条約及び市場メカニズム経由で利用可能な資金の範囲と、民間投資に影響を与えられる政策の役割」、「新たな資金枠組みに関する締約国からの提案に関する追加情報」、「現在から2013年以降までの条約の下での新たな追加的資金源」、である。

G-77/中国は、附属書I国の約束を実施する中から資金を出すべきであると述べた。米国は民間部門が主な資金元になるべきだと述べた。一方、インド、アフリカ・グループ、中国、AOSISは、民間部門は限定的な役割しか果たせないと述べた。アフリカ・グループは緩和と適応向けにバランスの取れた融資を求めた。バングラデシュはリスク軽減のための融資を求めた。EUは、炭素市場の役割と革新的な融資、民間投資の活用を強調し、ガーナでの会合の前に、様々な提案を検討するよう提案した。本コンタクトグループは、9日にも共有ビジョンと緩和を中心とした討議を継続する。

**条約の下でのキャパシティビルディング(SBI):** 非公式に行われた本会合では、共同議長の草案文についての検討が行われ、キャパシティビルディングの枠組みに関する第2回包括レビューの付託条件及びSBI結論書草案の大部分について、合意に達した。10日午後にも、主にCOP決定書草案を中心とした非公式折衝が続けられる。

**決定書 1/CP.10:** 本件については、非公式折衝が続けられたものの、あまり進展はなかった模様。9日午後も協議が継続する。

**資金メカニズム (SBI):** 途上国は、本件に関する素案を紹介し、GEF第5次資金補充のインプットに関する最終文案には、RAFの割当と非附属書I国の国別報告書用の資金と融資へのアクセスに対する途上国の懸念を反映させるべきだとした。また、GEFから共同融資の性質と目的などのような追加情報を要請する提案を行った。第4回見直しについては、途上国は「包括的かつ非附属書I国のニーズに対応した内容にすべきだ」と述べ、事務局に対し、多国間金融機関のイニシアティブがいかに



に条約の無制限融資の原則に適合し、緩和・適応措置を実施する上で必要な資金の評価にを支援するかという点に関するペーパーを作成することを提案した。9日午前も討議が続けられる。

**LULUCF (AWG-KP):** 検討のためのオプションと問題点をリスト化した草案文について非公式協議が続けられた。一部締約国からは、決定書16/CMP.1にLULUCFの原則を盛り込むことへの懸念が表明された。また別の締約国からは、定義とガイドラインに関する合意について文章を追加する提案が出された。非公式協議とコンタクトグループに先立ち、9日午前に新文書が出る予定。

**メカニズム (AWG-KP):** 6日の協議を受けて、柔軟性メカニズムの今後の改善点に関する素案が7日（土）午前に発表される。同文書には、スコープや実効性、効率性、アクセス性、持続可能な開発への貢献、共同便益の創出力、3つの柔軟性メカニズムそれぞれに基づく技術移転等に対する改善案がリストアップされる。9日午前にコンタクトグループが開かれる。

**非附属書I国の国別報告書 (SBI):** 非公式協議では、CGE及び資金・技術支援の供与に関する共同議長案を踏まえた議論を行うということで合意に至り、数カ国が最初の意見表明を行った。9日も協議が継続する。

**その他の問題(AWG-KP):** サウジアラビアとクウェートが、国際海事機関（IMO）と国際民間航空機関（ICAO）こそが適切な議論の場であるとして国際航空・海運からの排出量について本コンタクトグループで討議することに反対した。インドは、“共通だが差異ある責任”の原則を強調しつつ、UNFCCCの元で本件を議論することに賛同し、ブラジルとともに、本件がセクター別アプローチとなりつつあることに懸念を表明した。EU、カナダ、ノルウェー、ニュージーランドは、同部門の排出量に対して包括的な地球規模のアプローチが必要であると主張した。

カナダは、本件はAWG-LCAの下で討議する方が良いと発言し、オーストラリアはAWG-KPの中心テーマは附属書I国の国内排出量であるべきだと強調した。ブラジル、中国、南アフリカは、AWG-KPとAWG-LCAには何のつながりも無いと強調した。

日本は、この複雑な問題にはIMOとICAOの専門知識が必要であると述べた。EUは、IMO及びICAOの専門能力については認めたものの、UNFCCCがリーダーシップをとるべきだと主張した。ミクロネシアとツバルは、航空・海運部門が今後、適応向けの収益を生み出す可能性があると強調した。AWGのDovland議長は、コンセンサスの欠如を指摘し、今後の進め方を検討すると述べた。

AWGのDovland議長は、方法論ワークショップからのメッセージは、GWPsと複数ガスのバスケット方式の利用継続であると述べた。ブラジルはGWPsの問題点を強調し、ニュージーランドは他の



方法論を検討する用意があると述べた。Dovland議長は、GWPの問題をガーナで改めて検討する予定だと述べた。9日夕方に非公式協議を継続予定。

**森林減少に起因する排出量の削減(SBSTA):** 非公式協議で、懸案の方法論の問題に係わる主要要素を中心に、共同議長の結論書草案の検討が行われた。多くの締約国がもっと規定的な部分が少ない文章が必要だと強調し、今の段階で具体的なオプションについて記載することは成果を予断しかねないとして懸念を示す締約国もあった。多くの締約国が、2013年以降の枠組みにおいて、あらゆる森林関連活動を検討することを求めた。「森林劣化 (degradation)」について定義することが重要であるという意見もあった。その他、取り上げられた問題としては、森林保護、国 VS サブ国家的なアプローチ、「サードパーティ」の検証等があった。9日午後からの協議を前に、締約国は朝までに議長に文案の提出が呼びかけられていた。

**研究・系統的観測 (SBSTA):** 非公式協議では、事務局からの関連研究機関リストを要請する文言を含め、6つのパラグラフのうち4つをとりまとめ、共同議長結論書草案について討議が行われた。改訂版は9日午前に発表予定。

#### 廊下にて

7日土曜は、どの会合あるいはコンタクトグループに参加したかによって、参加者の表情はリラックスしたムードからムツとした顔まで様々だった。例えば、キャパシティビルディング や研究・系統的観測に関する討議に参加した面々の表情には笑顔が見られる一方で、適応や資金メカニズムの参加者はやや不満が残る面持ちだった。

“マンドート問題” – 具体的には、どのトラック、あるいはどの機関が2013年以降の交渉に関する特定のトピックの取り扱いに最も適しているかという問題について一部政府代表が話し合っていたが、どのような場で国際航空・海運に関する議論を行うかという点で意見の相違が見られたと指摘していた。UNFCCCのプロセスの下、どこで議論するべきかという点のみならず、外部の国際機関に対してUNFCCCの能力という点からも一部の考え方が変化しているとし、ベテラン交渉官2～3名がこの問題について態度の変化を指摘していた。

7日土曜の夕方から9日月曜の朝まで、しばらくの間、空き時間ができるという見通しで、色めき立つ参加者も多かった。「まずNGOのパーティに参加して、日曜にはゆっくりしてユーロ2008の試合を観るつもり...。」今週末から欧州最大のサッカー選手権大会が始まる。



*Earth Negotiations Bulletin*  
SB28  
<http://www.iisd.ca/climate/sb28>



財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

---

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <[enb@iisd.org](mailto:enb@iisd.org)> is written and edited by Tomiila "Tomi" Akanle, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Miquel Muñoz, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <[pam@iisd.org](mailto:pam@iisd.org)> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <[kimo@iisd.org](mailto:kimo@iisd.org)>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV) and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies – IGES) and the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute – GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <[kimo@iisd.org](mailto:kimo@iisd.org)>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, NY 10022, USA. The ENB Team at SB 28 can be contacted by e-mail at <[chris@iisd.org](mailto:chris@iisd.org)>.

---